

【2025年度】知財・無形資産ガバナンス表彰の概要 ～24年度との違い、26年度に向けた取り組み～

2026年4月20日（木） 10:00～12:00

内閣府知的財産戦略推進事務局 知財投資検討会：
オンライン

資料5

一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス推進協会

本日の論点

— 表彰制度は企業行動を変えたか？

1

前年度表彰制度との違い

表彰制度の進化ポイント
応募企業の質的变化

2

2025年度 受賞企業のポイント

CEO関与 / 財務連動 / 人的資本関連の取組
審査委員の評価と企業の気づき

3

次年度表彰制度の狙い

次に超えるべき壁
制度設計への示唆

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

1. 前年度の表彰制度との違い

違い	2025年度	2024年度
①自薦企業の募集（一般からの表彰候補公募）	実施 （8月～10月、主催団体HPで掲示。応募企業はGoogleフォームへの回答または応募フォームをダウンロードして応募）※日本知的財産協会、日本取締役協会の協力を得て両協会会員向けなどにも告知	未実施、他薦企業の評価のみ（事務局が上場会社約3800社を財務データ、知財情報などから定量評価し、表彰候補企業17社に絞り込み。審査委員会が当表彰制度の「定量評価基準10項目」に基づき受賞企業5社を選定
②受賞企業数	6社 （最優秀賞1社、優秀賞2社、特別賞3社）	5社（最優秀賞1社、優秀賞1社、特別賞3社）
③非上場会社の応募・受賞	あり・1社 （貝印株式会社・特別賞）	なし
④後援組織の増加	5者 （内閣府、経済産業省、金融庁、特許庁、日本取引所グループ）	2者（金融庁、日本取引所グループ）

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

1. 前年度の表彰制度との違い

＜2025年度 一般公募のための案内（当協会HP）＞

一般社団法人知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）

2025年度 知財・無形資産ガバナンス表彰へのご応募のご案内

2025/8/12 12:00

HOME > お知らせ

このたび、2025年度について以下の通り応募の受付を開始いたしました。ぜひご応募くださいますようお願い申し上げます。多くの皆さまからのご応募を心よりお待ちしております。

■表彰名：

2025年度知財・無形資産ガバナンス表彰

■対象者：

日本に所在する企業(上場・非上場問わず)

■募集期間：

2025年8月12日(火)～2025年10月7日(火)

■応募方法：

下記いずれかの方法でご応募ください。いずれの方法からでもご応募が難しい場合は、事務局 (ipigpa@quants.co.jp) までご連絡ください。

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

＜一般公募のための応募フォーム（記入例）＞

基本情報

上場・非上場の別（上場の場合は市場区分、証券コード）

東証プライム(9999)

企業名

XXX株式会社

企業ウェブサイト

担当者氏名・肩書

知財 正子 (IR部 課長)

担当者電話番号

担当者メールアドレス

受賞歴(本表彰以外の、経営・ガバナンス・知財関連の表彰制度における受賞歴がある場合)

コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー(日本取締役協会) 20xx年度 特別賞、SX銘柄2025 選定

審査対象項目

備考

- ・ 昨年度は資本収益性等の定量基準について事前スクリーニングを行いました。今年には以下に記載いただいた内容のみに基づき審査を行います。記載内容に基づき審査を行い、受賞候補となった企業に対しては個別インタビューを実施予定です
- ・ 取組のみならず、それがどのような事業上・業績上の成果につながったのかについても、定性・定量で可能な限り記載ください。
- ・ 審査項目10項目すべてについて記載いただく必要は必ずしもありませんが、取組を行っているものについては可能な限り記載ください

1. 知財・無形資産経営に関する貴社の取組概要・アピールしたい事項

<取組の背景・課題意識>

当社はこの10年で海外事業が急激に拡大（海外売上高比率●%→●%）。攻めと守りの両面で、各国の状況に応じた知財戦略の構築実行が鍵となっていた。

そのため、経営トップの旗振りのもとで、地域横断・部門横断での知財戦略を実行することが求められた。

<取組>

20xx年から「グローバル知財会議(議長:代表取締役社長)」を経営会議直下に組成し、四半期に一度、部門横断で知財に関するリスク・機会の洗い出しと取組優先順位付けを行っている。組織面では、グローバル知財部の部員数を過去5年でX人→X人へと拡充。

商品開発においても知的財産の活用をコアにすべく、知的財産部が旗振り役となって部門横断で開発プロジェクトを組成。またM&Aや事業Pの見直しにおいても、知的財産部と経営企画部が連携し、潜在買収先・提携先とのシナジー分析にIPランドスケープを活用している。

これらの動きは取締役会のアジェンダとして定期的に組み入れられ、監督・助言が行われている

<アウトプット> これらの取組の結果、各国・地域で取得した特許・意匠数は2015年の○件から○件へと拡大し、適切に知的財産の保護が図られるようになった。具体的事案でも、○に関する訴訟において当社の権利保護に成功。また、上記開発PJからの新商品○はXXの成果となった。

<アウトカム>

海外売上高比率は取組強化前後で○%→○%に上昇、海外起因の営業利益も○億円→○億円に拡大。

その間、○といった逆風があったにもかかわらずROIは○%→○%と着実に成長した。

2. 審査項目(10項目)のうち、該当するものに関する詳細記述

① 自社の将来の姿（経営戦略、事業戦略、ビジネスモデル、事業ポートフォリオなど）から経営課題を認識し、それを実現するための価値創造・トリーの中に知財・無形資産戦略が組み込まれているか

記 vision2030では、2030年における海外売上高比率○%を目指している。その目標実現のためには海外での知財戦略実行が鍵であり、知

(ご参考) 2025年度審査スケジュール

日程		イベント
2025年	4月	キックオフ会議 (4/17)
	5月	第1回「表彰制度の在り方検討会」(5/30)
	6月	第2回「表彰制度の在り方検討会」(6/20)
	7月	第1回表彰審査委員会 (7/10) スポンサー企業、後援・協賛機関等への報告・周知
	8月上旬	第1回評価基準検討委員会 2025年度知財・無形資産ガバナンス表彰 (2025年度) の公表・募集開始
	8月	応募開始 (8/12～10/7)
	9月	応募期間 (8/12～10/7) ※必要に応じて第2回基準検討委員会
	10月	第2回表彰審査委員会 (10月24日) : 応募企業、他薦企業の審査方法・賞の種類についてなどを確定する 10月27日～11月5日 事務局にて審査対象企業情報サマリー作成 (昨年同様の評価対象シート作成) 11月6日～16日に審査委員の方による審査 + 審査委員推薦企業があれば推薦1社 11月17日、18日事務局で審査結果とりまとめ (11月19日の第3回表彰審査委員会にて受賞候補企業の絞りこみ)
	11月	第3回表彰審査委員会 (11月19日) : 各審査委員からの審査結果発表および受賞候補企業の絞り込みを実施 受賞可能性の高い企業へのヒアリングインタビュー実施 (11月20日～1月9日)
		1月9日～1月15日まで事務局にてインタビュー結果とりまとめ→1月16日審査委員への共有
2026年	1月	第4回表彰審査委員会 (1月20日) : インタビューワーによるインタビュー結果報告 + 最終審査 + 委員長による受賞企業最終確定
	2月	公示
	3月	表彰式 (3/12)

25年度から新規実施

24年度もほぼ同日程

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

(ご参考) 2025年度 審査対象企業および応募（選定）プロセス

審査対象企業（14社）	応募（選定）プロセス	表彰審査委員による推薦（最大2社）
自薦企業5社 <ul style="list-style-type: none"> 情報サービス業（上場） 株式会社イトーキ 貝印株式会社（非上場） 日本電気株式会社（NEC） 大手電機メーカー（上場） 	<ul style="list-style-type: none"> 8月12日～10月7日の応募期間に自主的に応募 第2回表彰委員会（10月24日）にて企業名を公表、応募フォーマットを各審査委員に共有 10月27日より審査開始 	<ul style="list-style-type: none"> 企業より提出された応募フォーマットを主たる判断基準として、各表彰審査委員が審査 各表彰審査委員より、5社中1社を推薦（推薦なしでも可）
他薦企業9社（事務局情報供） <ul style="list-style-type: none"> 大手製薬会社（上場） 大手ITベンダー（上場） 重工業メーカー（上場） 株式会社アシックス 半導体材料メーカー（上場） 株式会社荏原製作所 電機メーカー（上場） 株式会社SCREENホールディングス 大手システムインテグレーター（上場） 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回表彰委員会（10月24日）において、前年度を踏襲した定量基準で選別した企業を、審査対象候補企業（事務局情報提供）とすることで合意 10月31日に審査対象候補企業27社を審査委員に共有、事務局で応募フォーマットを準備の上で、11月5日より候補企業にコンタクトを開始 11月14日を期限として、審査対象候補企業に応募フォーマットの提出を依頼（審査受諾の企業のみ）、審査対象9社を最終決定（11月17日） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業より提出された応募フォーマットを主たる判断基準として、各表彰審査委員が審査 各表彰審査委員より、9社中1社を推薦（前年度と同様に必ず1社を推薦）
他薦企業0社（審査委員推薦） <ul style="list-style-type: none"> なし 	<ul style="list-style-type: none"> 10月24日～10月31日に表彰審査委員に、推薦候補企業を募集（推薦がある場合に1社のみ） 表彰審査委員からの推薦はなし 	

新規

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

(ご参考) 2025年度他薦企業 (事務局から審査委員への情報提供企業) の選出

- 1) 母集団：代表性やセクター均一性を考慮
 - ・ 日経平均株価 (日経225) あるいはMSCIオールカントリーワールド指数に採用されている日本企業 (重複企業を調整して263社)
 - ・ 第1回表彰企業 (今後は過去受賞歴のある企業)

 - 2) 情報提供企業としての選別の条件：知財・無形資産を活用して企業価値を高めている企業
 - ・ 直近のROICが正
 - ・ 過去5年間のROIC変化率が正
 - ・ 無形資産 / 時価総額比率が0.5倍以上
 - ・ 直近5年間の無形資産比率の変化率が正
- ➔ **10月31日時点で同条件に当てはまる27社を審査対象候補企業として選別**、事務局より、選別条件の財務データ、統合報告書、有価証券報告書等のリンクを表彰審査委員に共有
- ➔ 事務局で生成AIを活用して、27社分の応募フォーマット原案を作成 (10月31日～11月5日)。審査の参考情報として、11月7日に情報を集約したファイルを表彰審査委員に共有
- ➔ 11月6日より、審査対象候補企業に、①表彰エントリーの意思、② (照会があった場合) 応募フォーマットの送付・作成依頼、を開始
- ➔ 11月14日に応募エントリーを締め切り。最終的には、**応募フォーマットの提出のあった9社を審査対象企業に選別**

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

2. 2025年度 受賞企業のポイント

最優秀賞

アシックス

- ・ 社長直下の知財戦略委員会（第6期）に執行役員ほぼ全員が参加
- ・ CAO Officeを新設し、非財務投資→企業価値の因果関係の定量化に着手

優秀賞

荏原製作所

- ・ CTO・CFO・CHROが一体で「Governance to Value」を実践
- ・ 「知財ROIC」等の独自指標でROIC-WACCスプレッド最大化を推進

優秀賞

NEC

- ・ CxO別のガバナンス分担を確立。CFO主導で財務・非財務を統合
- ・ PBR 1倍→3倍、無形資産比率80%達成
- ・ R&D投資 売上の約4%

特別賞

イトーキ

- ・ 知財機能を経営企画直下に配置。ソニーからCCDを招聘し新ブランド創出
- ・ エンゲージメント82.5%達成。Office3.0特許比率 4%→24%に急拡大

特別賞

貝印

- ・ 4代目社長が知財を社長直下に配置
- ・ 従来から「知財はサービス業」「事業と知財の一体化」を普通のことと認識
- ・ 年間107回のクロスミーティング（多部署）

特別賞

SCREENホールディングス

- ・ CEOを委員長とする知財戦略委員会を設置。経営企画・人事・財務も参画
- ・ ROE 25.1%、営業利益率21.7%。Clarivate Top 100を4年連続受賞

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

CEO・CXO等経営層の関与

知財戦略は「知財部門の取り組み」ではなく「経営戦略そのもの」として位置づけ

アシックス

- 社長直下の知財戦略委員会（第6期）
- 執行役員ほぼ全員参加

荏原製作所

- CTO・CFO・CHROが一体で実践
- CTOが知財部門を「誇らしい」と公言

NEC

- CxO別のガバナンス分担
- CEO・CFOが自らの言葉で社内外に発信

イトーキ

- 知財機能を経営企画部門直下に配置
- 外部からCCD（Chief Creative Director）をスカウト、新ブランド創出

貝印

- 4代目社長が知財を社長直下に配置
- 外部から知財担当の取締役を招聘

SCREEN HD

- CEOを委員長とする知財戦略委員会
- 経営企画・人事・財務も参画、経営レベル議論

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

知財成果と財務指標の因果関係

各受賞企業の知財・無形資産への取組が、どのように財務成果に結びついているか

企業	知財・無形資産の取組	因果パス	財務成果
アシックス	知財戦略委員会で全社IP戦略を策定 ROAツリーで資本効率を全社浸透	IP戦略→ブランド価値向上 →グローバル売上拡大	IR面談1,651回/年 CAO Officeで 因果の定量化に着手
荏原製作所	知財プロアクティブ活動で提言書 →事業部門トップに直接提案	知財ROIC・生産革新ROIC →ROIC-WACCスプレッド	ROIC 10%以上目標 ROE 15%以上 売上1兆円規模 (E-Vision)
NEC	R&D投資 売上の約4%を継続 CFOがロジックツリーで統合開示	無形資産比率80%達成 →将来CF最大化モデル	PBR 1倍→3倍 株価2020年比約4倍 人的資本投資 年100億円
イトーキ	Office3.0特許比率 4%→24% 空間デザイナー180名・意匠登録1位	知財ポートフォリオ変化 →事業ポートフォリオ転換	営業利益100億円 ROE 13.8% PBR 1.7倍
貝印	DUPS ³ で知財を全社行動規範化 知財部8倍増・費用6倍増	知財費用 = ブランド投資 →商品の「勝ちパターン」確立	知財費用の売上比率管理 創業家 = 長期投資家が 利益実感できる構造
SCREEN HD	他社牽制力のある特許を効率的出願 特許ランキング3位 (売上対比で効率的)	牽制力→シェア拡大 →増益の因果パス	ROE 25.1% 営業利益率21.7% 研究開発投資317億円

審査委員：「取り組みが素晴らしくても財務指標につながっていないと評価しづらい」

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

人的資本に関連した取組

「人が知財を生み出し、知財が人を活かす」好循環の構築

アシックス

ボストンにCreation Center設立
Digital Knowledge Runで全社ITリテラシー向上
特許出願1,600件超（5年で2.3倍）

荏原製作所

「キャリア・オーナーシップ」推進
技術元素表で技術×人材×特許を統合管理
人的資本指標とROICの相関分析

NEC

ジョブ型人材マネジメント導入
エンゲージメント30%台→42%改善
職種別育成委員会をSVP役員が主導

イトーキ

エンゲージメント82.5%達成
INVENTION AWARDで発明者表彰
Office3.0特許 4%→24%に急拡大

貝印

DUPS 3（デザイン・ユニーク・特許・安全やサステナビリティ）を全社の行動規範に定義。年間107回のクロスミーティングにより、営業含むほぼ全社員が知財を説明可能

SCREEN HD

知財報償制度、博士人材獲得
知財部門に技術・事業・法務3領域の専門性
Clarivate Top 100を4年連続受賞

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

受賞企業についての審査委員からの評価

アシックス

IP戦略が経営に埋め込まれ結果も出ている。IRレベルの開示が非常に強い。社内浸透がトップダウン・ボトムアップの両面から機能している。

NEC

CFO主導で財務・非財務を統合し、将来CF最大化を目指すアプローチが明確。PBR 1倍→3倍で無形資産戦略の成果が可視化。

貝印

知財無形資産が普及するずっと以前からDUPS³を掲げてきた歴史。知財はサービス業という姿勢が新鮮。ここまでの再現はなかなかない。

荏原製作所

取り組みが財務指標にしっかりつながっている。知財プロアクティブ活動の提言書を事業部門トップに直接届ける仕組みを構築。

イトーキ

安く売ることから価値に見合った収益性重視への転換が印象的。知財→事業→収益のストーリーを投資家に見せてほしい。

SCREEN HD

知財の件数だけでなく企業価値として顕在化。因果関係が明確で統合報告書が読みやすい。現場力のガバナンスが特筆。

共通する評価軸：「取り組み」ではなく「財務成果への接続」と「経営としての言語化」

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

受賞企業が気づいていなかった評価ポイント

審査委員の視点が企業に新たな気づきをもたらした事例

アシックス

IP戦略と経営の一体化は評価されつつも、「非財務投資→企業価値の因果関係の定量化」が次の課題として浮上。CAO Office新設はその挑戦への一手

荏原製作所

CTOが知財部門を「誇らしい」と語る姿勢が審査委員に響いた。CTO自身が知財と事業の「橋渡し役」を担う構造が、他社にない強みとして評価

NEC

ブランド・デザイン戦略を「知財ガバナンス」と自覚していなかったが、CFO直下のCDsO設置やBlueStellar発信が無形資産ガバナンスそのものとして評価された

イトーキ

「知財→事業→収益の変化ストーリーを投資家に見せてほしい」「役員報酬とKPI連動を明言すべき」との具体的な開示改善の助言があった。開示の不足を認識していなかった

貝印

従来から「知財はサービス業」「事業と知財の一体化」を普通のことと認識してやってきた。審査委員から「再現はなかなかできない事例」と絶賛され、外部視点で初めて自らの独自性を認識

SCREEN HD

新プロジェクトに知財部門が最初から参加する現場力が特筆すべき評価点となった。自社にとっては当然の業務フローが「現場レベルのガバナンス浸透」と映った

表彰制度が「外部の目」を企業に届け、自己認識の更新を促す機能を果たしている

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

3. 次年度の表彰制度の狙い

企画・狙い	次年度	2025年度
①自薦企業の募集強化	自薦企業の応募数増加のための各種取組を実施（例：日本取締役協会、一般社団法人無形資産経営推進協会、知財学会、JIPA、経営デザイン協会などを通じたプロモーション活動など）	実施（主催団体HPで掲示。応募企業はGoogleフォームへの回答または応募フォームをダウンロードして応募）※日本知的財産協会、日本取締役協会の協力を得て両協会会員向けなどにも告知
②非上場会社の知財・無形資産活用の好事例を発掘	中堅・中小企業・地方企業を対象とした表彰制度を創設（次ページ参照）。仮称「隠れた小さな巨人賞」など複数社を表彰予定	あり・1社のみ（貝印株式会社・特別賞）。基本的に上場会社が対象

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

中堅・中小・地方企業を対象とした表彰制度を創設 (隠れた小さな巨人賞、他)

審査委員会

(委員長) 橋本久義様 政策研究大学院大学 名誉教授

(顧問) 長谷川裕一氏 (株)はせがわ (仏壇・仏具) 相談役

(委員) 井川幸広氏 クリーク・アンド・リバー社 代表取締役会長CEO

田子みどり氏 (株)コスモピア 特別顧問

山尾百合子氏 (株)メイン 創設者

吉栖康浩 氏 一般社団法人知的資産活用センター 主幹研究員
三菱UFJリサーチ&コンサルティング
窓口機能評価事業統括担当者

強瀬理一 氏 (株)きらぼしコンサルティング エグゼクティブ・アドバイザー

山口省蔵 氏 元日本銀行、金融経営研究所 所長
特定非営利活動法人金融IT協会理事長

國谷真 氏 元りそな銀行、中小企業診断士

藤間秋男 氏 TOMAコンサルタンツグループ 代表取締役会長

知財・無形資産ガバナンス推進協会©

IPIAGPA

知財・無形資産ガバナンス推進協会

日本企業の「希望の星」を発掘する
知財・無形資産ガバナンス表彰

引き続き、よろしくお願い申し上げます。